

平成19年度地域活性化策関係予算の概要

(単位:百万円)

省庁名	施策・事業名	平成18年度 当初予算額	平成19年度 予算案	対前年度 増減額	施策・事業の概要
1. 横断的制度基盤の強化・活用					
国土 交通省	まちづくり交付 金等	244,300	248,737	4,437	<p>【まちづくり交付金】243,000百万円(238,000百万円) 地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とし、市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施される事業等の費用に充当するために交付金を交付する。</p> <p>【まちづくり交付金等と連携した民間都市再生整備事業に係る支援措置】4,737百万円(6,000百万円) 都市再生整備計画等の区域内において、国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業に対して、民間都市開発推進機構が出資等を行う。</p> <p>【住民参加型まちづくりファンドによるまちづくり活動への支援】1,000百万円(300百万円) 地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンド(公益信託・公益法人・都市再生整備推進法人等)に対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。</p>
国土 交通省	密集市街地の緊 急整備等	14,020	17,170	3,150	<p>【密集市街地の緊急整備】17,170百万円(14,020百万円) 地震時に大きな被害が想定される危険な密集市街地のうち、特に危険な市街地について、道路等の基盤整備を推進しつつ、老朽化した建築物の建替えの促進を図ることにより、危険な密集市街地のリノベーションを戦略的に推進する。</p> <p>【良好な都市居住環境の形成に資する活動支援】100百万円の内数(新規) 地域の自主性と創意工夫を活かした建築協定などの住宅建築・まちづくり活動を支援し、民間活力により効率的・効果的に良好な都市居住環境の形成・維持・増進を図る。</p>
経済 産業省	商店街・商業者 等への総合的な 支援	9,796	10,083	287	<p>【戦略的中心市街地商業等活性化支援事業】6,300百万円(5,905百万円) 商店街・商業者等が行う中心市街地活性化における商業活性化事業等に対して予算支援を行うもの。</p> <p>【中心市街地商業等活性化支援業務委託事業】468百万円(488百万円) 人材やノウハウの不足により中心市街地活性化の取組が停滞している状況を踏まえ、所要の事業等を実施する。</p> <p>【中心市街地商業活性化診断・サポート事業】246百万円(371百万円) 独立行政法人中小企業基盤整備機構が有する専門的ノウハウを活かして、改正中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化協議会の協議を経て取り込まれる、商店街・商業者による商業活性化事業を支援するための診断・アドバイスを行う。</p> <p>【中心市街地商業活性化アドバイザー派遣事業】97百万円(142百万円) 改正中心市街地活性化法に基づく、中心市街地活性化協議会の協議を経て取り込まれる、商店街・商業者による商業活性化事業を支援するため、中小企業診断士、建築士等、独立行政法人中小企業基盤整備機構に登録されたアドバイザーを派遣する。</p> <p>【地域の商店街活性化】2,972百万円(2,890百万円) 少子化や就業機会創出など、地域経済の課題に対応すべく、地域コミュニティの顔である商店街を活用する。このため、空き店舗を活用した育児施設や起業・就業等のためのオフィススペースの設置に対する支援等を行う。</p>

国土交通省	暮らし・にぎわい再生事業等	247,000	252,000	5,000	<p>【暮らし・にぎわい再生事業】9,000百万円(9,000百万円) 中心市街地の再生を図るため、内閣総理大臣による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地支援、空きビル再生、多目的広場等の整備等を総合的に支援する。</p> <p>【まちづくり交付金】243,000百万円(238,000百万円) 〔再掲〕</p>
内閣府 地域再生事業 推進室	地域再生制度による支援制度	137,700	141,833	4,133	<p>(地域再生) 【地域再生基盤強化交付金】141,833百万円(137,700百万円) 地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。 ・地域における交通の円滑化及び産業の振興のための道整備 ・地域の人々の生活環境の改善のための汚水処理施設整備 ・地域における海上輸送及び水産業を通じた地域経済の振興のための港整備</p> <p>(財務省) 【日本政策投資銀行の低利融資等】地域再生支援5,900億円の内数(地域再生支援5,210億円の内数) ・地域再生プロジェクトの形成、事業化に対するアドバイスをを行うとともに、認定された地域再生計画に合致し償還確実性が見込まれる事業については、民間金融機関とも協調しつつ、低利融資等により対応。 (知の拠点再生プログラムを含む) ・地域雇用の創出に資する取組に対する日本政策投資銀行のアドバイス機能、低利融資等の金融サービスの積極的な活用を通じて、地域の雇用を創出する(「地域産業振興雇用開発」等の制度を活用)。</p>
財務省	地域再生支援5,210億円の内数	地域再生支援5,900億円の内数	690億円		
内閣府 地域再生事業 推進室	地域活性化総合相談窓口情報サイトの設置・運営経費	-	26	26	地域活性化に関する施策や取組事例などの情報を地域が使いやすい形でインターネットを活用して提供する地域活性化総合相談窓口情報サイトを設置、運営する。

2.5つの視点					
(1)地域の知恵を引き出し、活かす					
総務省	頑張る地方応援プログラム	-	(交付税措置2,700億円程度)	-	地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対し、地方交付税等の支援措置を新たに講じる「頑張る地方応援プログラム」を平成19年度からスタートさせる(平成18年12月19日に「頑張る地方応援プログラム(案)」を公表)。
国土交通省	地域自立・活性化総合支援制度等	-	36,000	36,000	<p>民間と連携した地域の発意による広域的域活性化基盤整備計画(仮称)に基づくソフト・ハード一体の総合的な支援制度(地域自立・活性化交付金、地域自立・活性化事業推進費)を創設するとともに、民間プロジェクトに対する地域自立・活性化支援出資業務を創設する。 【地域自立・活性化交付金】20,000百万円(新規) 【地域自立・活性化事業推進費】15,000百万円(新規) 【地域自立・活性化支援出資業務】1,000百万円(新規)</p>
経済産業省	企業立地促進等を通じた地域産業活性化	-	4,411	4,411	企業のグローバル展開が進む中、地域が企業の動向・ニーズを捉え、迅速かつ円滑な企業立地等を可能とする魅力的な事業環境を整備することは、地域における雇用創出や地域間格差の是正、我が国産業の国際競争力強化の観点から重要。このため、自らの強みをいかし、戦略的な新規企業立地等を通じた地域産業活性化に向けて前向きに取り組む地域に対する総合的な支援を展開する。

厚生労働省	地域雇用創造推進事業（仮称）等	2,303	11,503	9,200	<p>【地域労使就職支援事業】4,272百万円（2,303百万円）各地域の労使が相協力し、労使ならではの取組みにより、効果的に地域の雇用改善を図ることを目的としているものである。</p> <p>【地域雇用創造推進事業（仮称）】1,670百万円（新規）地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、自発雇用創造地域（仮称）による自主性・創意工夫ある地域の雇用創造にかかる取組を促進するため、自発雇用創造地域（仮称）内の市町村、経済団体等から構成される協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、国が当該協議会等に委託して実施するものである。</p> <p>【地域雇用戦略チーム（仮称）】1,670百万円の内数（雇用創造推進事業の枠内で要求）（新規）都道府県労働局に地域雇用戦略チーム（仮称）を設置し、事業構想を策定し、又は事業構想に基づき事業を実施しようとする地域に対し、国や県の関係機関や専門家によるアドバイス、地域の関係者間の調整等の支援を行うものである。</p> <p>【地域雇用開発助成金（仮称）】5,468百万円（新規）地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域（仮称）その他の雇用開発が必要な地域において、雇用開発を促進するための奨励金を支給するものである。</p> <p>【労働者の職業能力開発に取り組む事業主に対する支援の実施】93百万円（新規）次期通常国会における改正を検討している地域雇用開発促進法に基づき、雇用情勢の厳しい地域である雇用開発促進地域（仮称）において、労働者の職業能力開発に取り組む事業主に対しキャリア形成促進助成金により支援するものである。</p>
国土交通省	地域公共交通活性化・再生事業等	8,350 1,600の内数	8,950 1,768の内数	600ほか	<p>【地域公共交通活性化・再生事業】266百万円（新規）市町村、公共交通事業者等の地域の関係者が、地域公共交通の活性化・再生に関する総合的な検討、合意形成を行い、合意した内容を確実に実施する取組に対して、国が総合的に支援を行うとともに、鉄道事業、道路運送事業等の複数の事業形態に該当し、一貫した輸送サービスとして扱うべき新たな輸送形態（DMV（線路と道路を走行できる車両）、IMTS（磁気誘導による専用道路部分と一般道路の両方を走行する車両）等）の導入促進のための環境整備を行う。</p> <p>【自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業】1,768百万円の内数（1,600百万円の内数）バスの利用を促進し、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系を確立することにより、都市における自動車交通の安全性を向上させるため、バスを中心としたまちづくりを推進するオムニバスタウンの整備、日本型BRTシステム（輸送力を向上させた高度なバスサービス）の整備、バス路線再編を推進する。</p> <p>【地方バス路線維持支援事業・地域バス交通活性化事業】7,313百万円（7,169百万円） ・地域住民の生活に不可欠なバス路線の維持に必要な経費について支援することにより、地域の足の確保を図る。また、地方バス補助制度において、生活交通路線に接続するデマンド型コミュニティバス等の運行について、地域の関係者の合意がある場合の当該運行の初期費用について支援することにより、地域の足の確保を図る。 ・交通空白地域や交通不便地域等において地域の多様なニーズに応じたバス交通を実現し、地域住民の移動の機会を確保することにより、地域の活性化を促す。</p> <p>【地方鉄道活性化支援事業】1,371百万円（1,181百万円）鉄道事業者や地方公共団体、住民等により策定された地方鉄道再生計画やLRT（次世代型路面電車システム）整備計画に基づく取組の支援等を行う。</p>
財務省	不動産流動化事業等	地域社会基盤整備1,300億円の内数	地域社会基盤整備1,600億円の内数	300億円	<p>【日本政策投資銀行の不動産流動化事業】質の高い都市・生活環境を整備することを目的として、資産流動化の手法等を用いて行われる事業については、民間金融機関とも協調しつつ、低利融資等により対応。</p> <p>【日本政策投資銀行の公営事業民間化等促進事業】国及び地方自治体が行う事業を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して実施することにより、事業が効率的かつ効果的に実施されるものに対し、出融資を行う。</p>

厚生労働省	地域再生のための建設業の新分野進出普及促進事業等	151	546	395	(厚生労働省) 【建設業の新分野進出のための建設労働者雇用安定支援事業】180百万円(151百万円) 各建設事業主等が新分野進出等に向けて取り組もうとしている具体的なニーズに対応した雇用面での支援事業が十分できるよう、利用可能な各種支援事業に関する総合的な情報提供や支援事業の活用に向けた相談援助をワンストップサービスで実施するとともに、公的機関を含めた各種支援機関のネットワークの形成を図る事業を実施する。
国土交通省					(国土交通省) 【地域再生のための建設業の新分野進出普及促進事業】366百万円(新規) 地域再生に資する建設業の新分野進出のモデル的な取組みを支援するとともに、広く啓発・普及を図る。
農林水産省	担い手アクションサポート事業等	-	4,348	4,348	【担い手アクションサポート事業】3,500百万円(新規) 担い手支援のためのワンストップ窓口を設置し、経営相談、技術指導、農地の利用調整など、あらゆる担い手向けのサポート活動を一元的に実施 【農業再チャレンジ支援事業】641百万円(新規) 情報提供・相談段階、体験・研修段階、参入準備段階、定着段階の各ステージに対応しつつ、フリーター等若者、団塊世代等の体系的な就農支援体制を整備 【人生二毛作の実現に向けた他産業従事者による農林漁業経営体発展支援研修事業】207百万円(新規) 農林水産業への就農支援策と併せて人生二毛作の実現を支援するため、団塊世代等の持つ他産業で培った経験・能力を活用した農林漁業の経営体における研修等を実施
経済産業省	中小企業の再生・再起業の推進	3,050	4,121	1,071	【中小企業再生支援協議会事業】3,321百万円(3,050百万円) 過剰債務等により経営状況が悪化しており、そのままでは立ち行かなくなるおそれがあるが、キャッシュフローを生み出すことのできるコア事業を有している中小企業の再生を図るため、各都道府県の商工会議所等に措置されている中小企業再生支援協議会において、企業再生に関する知識と経験を持つ常駐専門家が相談への対応、課題解決に向けた適切なアドバイスの実施、常駐専門家を中心とした中小企業診断士、公認会計士、弁護士等外部専門家による再生計画策定や金融機関との調整を支援。 【早期転換・再挑戦支援窓口事業】800百万円(新規) 事業継続の見通しがつかない事業からの早期撤退の決断、債務整理等の手続きの実施、新たな事業への再挑戦という流れの円滑化を支援するための相談窓口を全国に設置。
国土交通省	地方都市における不動産投資市場活性化モデル事業	-	125	125	地方の不動産証券化市場の裾野の拡大を実現し、地域経済の活性化を促進するとともに、新たな雇用機会の創出による再チャレンジ社会の実現を推進するため、地方都市における不動産証券化に関する講習会の支援や不動産証券化ファンド組成の社会実験を行い、地方都市における証券化のノウハウ蓄積と人材育成を図る。
環境省	コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業	-	111	111	地域において社会的に価値のある事業に対し出資等を行うコミュニティ・ファンドが、環境面や社会面を適切に評価した上で出資等を行う事業を決定できるよう、コミュニティ・ファンドに対し、評価手法の検証等を通じた支援を行う。
(3) 地域固有の有形無形の資源を活かす					
経済産業省	中小企業地域資源活用プログラム	-	10,125	10,125	『中小企業地域資源活用プログラム』を創設し、産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等の地域資源を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。具体的には、マーケットに精通した専門家によるきめ細かなアドバイスや試作品開発等に対する支援などを行っていく。
経済産業省	モノ作り中小企業の高度化(戦略的基盤技術高度化支援事業)	6,401	9,361	2,960	地域経済の活力を支える基盤技術の高度化等に向けて、革新的かつハイリスクな研究開発や、生産プロセスイノベーション等を実現する研究開発に取り組む中小企業を支援する。

<p>文部 科学省</p>	<p>地域イノベーションの強化</p>	<p>24,746</p>	<p>26,723</p>	<p>1,977</p>	<p>【知的クラスター創成事業】3,420百万円(9,972百万円) 地方自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とし、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積(知的クラスター)の創成を目指す。</p> <p>【知的クラスター創成事業(第 期)】5,521百万円(新規) 「知的クラスター創成事業」の成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、経済産業省をはじめとする関係府省と連携して、「選択と集中」の視点に立ち、世界レベルのクラスター形成を強力に推進する。</p> <p>【都市エリア産学官連携促進事業】4,510百万円(4,000百万円) 地域の個性発揮を重視して、大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す。</p> <p>【地域イノベーション創出総合支援事業】9,411百万円(7,185百万円)〔運営費交付金中の推計額を含む〕 全国に展開している研究成果活用プラザやJSTサテライトを拠点として、自治体、経済産業局、JSTの基礎研究や技術移転事業等との連携を図りつつ、シーズの発掘から実用化に向けた研究開発を切れ目なく行うことにより、地域におけるイノベーション創出を総合的に支援する。</p> <p>【産学官連携活動高度化促進事業】906百万円(1,004百万円) 産学官連携コーディネーターを介して、大学等が地域における中小企業、地方公共団体等と連携することにより、地域の特性をいかした地場産業の活性化、大学等を拠点とする産学官連携のネットワーク形成を図り、大学等の社会貢献・大学等の「知」を活用した地域活性化への取組を促進する。</p> <p>【大学知的財産本部整備事業】2,955百万円(2,585百万円) 大学等における知的財産の戦略的な創出・管理・活用体制を整備し、地域の中小企業を含む企業等との共同研究や技術相談等を推進することにより、地場産業の活性化を図るなど大学の知財を核とした地域活性化への取組を推進する。</p>
<p>国土 交通省</p>	<p>景観法の活用を通じた良好な景観形成による交流人口の拡大促進等</p>	<p>-</p>	<p>207</p>	<p>207</p>	<p>【景観形成総合支援事業】200百万円(新規) 景観法の活用を通じた良好な景観形成による交流人口の拡大、ひいてはこれによる地域振興・活性化に向け、特に交流人口の拡大の効果が大きく見込まれる「景観重要建造物」又は「景観重要樹木」の保全活用を中心とした取組に対する支援を行う。</p> <p>【歴史的な風土を活かしたまちづくりに係る既存制度等のマニュアル作成】7百万円(新規) 国として保存・継承すべき歴史的風土の適切な保存・継承を実現するため、古都またはこれに準ずる地域の歴史的な風土の保全・活用を図るために景観法等各種制度の活用による方策の検討を行うとともに、歴史的な風土を活かしたまちづくりに係る既存制度等を関係者(地方公共団体、住民等)に対し周知するためのマニュアル作成等を行う。</p>

農林水産省	地域におけるバイオマス利活用の推進	698	26,716	26,018	(農林水産省) 【地域バイオマス発見活用促進事業】337百万円(新規) 地域に眠る未利用のバイオマスを発見し、地域によるバイオマスの利活用促進のための普及・啓発活動を支援するとともに、未利用のバイオマスの利用可能性調査、地域の取組の核となる人材の育成等を支援。 【バイオ燃料地域利用モデル実証事業】8,544百万円(新規) 輸送用バイオ燃料の利用促進に向け、地域における取組みを支援するため、バイオ燃料実証事業地域協議会の事業活動経費、ならびに輸送用バイオ燃料製造・貯蔵・供給施設の設置・改修等に要する経費及び大規模実証に要する経費を助成。 【地域バイオマス利活用交付金】14,346百万円(新規) 地域のバイオマスの総合的かつ効率的な利活用を図る「バイオマスタウン構想」の実現に向け、大学等地域の知的・人的資源を活用するなど創意工夫をこらした主体的な取組を支援。 【バイオマスタウンモデルプラン作成調査分析事業】41百万円(44百万円) バイオマスの賦存量や需要等の利用可能性、先行するバイオマスタウンの取組、先進技術、海外における先進事例を調査した上で、バイオマスタウンのモデルプランを作成。
国土交通省					(国土交通省) 【下水道施設を活用した地域バイオマスの利活用の推進】668百万円(654百万円) 地域全体での下水汚泥と他のバイオマスの一体的処理・利活用を推進する。
環境省					(環境省) 【エコ燃料実用化地域システム実証事業費】2,780百万円(新規) 地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点作りを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの確立を図る。
農林水産省					農林水産物等輸出促進対策
(4) 国際交流・地域間交流を促す					
農林水産省	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	-	34,088	34,088	農山漁村において、居住者及び滞在者の増加といった観点も踏まえ、農・林・水の縦割りなく施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援。
経済産業省	外国企業誘致地域支援事業等	959	1022	63	【外国企業誘致地域支援事業】520百万円(503百万円) この事業は、我が国地域への対日直接投資の促進を図るため、外国企業誘致に取り組む地域に対して、外国企業の発掘支援、外国企業の招へい支援、企業立ち上げ支援を行うものである。 【対内直接投資情報提供支援事業】502百万円(456百万円) 投資先としての日本の認知度・イメージを向上し、外国企業の日本への関心を高めるため、海外において新聞、雑誌等を活用した広報活動を行い、また情報発信コンテンツの整備のため、地域の投資関連情報(地域の産業集積、専門人材、インフラ等の情報)の収集等を行うものである。

国土 交通省	外国人観光客の 訪日促進と魅力 ある観光地・観 光産業の創出等	4,083	4,540	457	<p>【外国人観光客の訪日促進と魅力ある観光地・観光産業の創出】4,070百万円(4,008百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本を訪れる外国人旅行者を2010年までに1,000万人とするという目標を達成するため、日本の観光の魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の造成等を促進するビジット・ジャパン・キャンペーンを官民一体で引き続き実施する。 ・訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進を図るため、観光ルネサンス事業を拡充して実施し、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組みを総合的に支援する。 ・長期滞在型観光、文化観光、産業観光等の地域独自の魅力を活かした「ニューツーリズム」の創出と流通を促進するため、データベースの構築や実証実験等により「ニューツーリズム」市場の形成を支援する。 <p>【日本風景街道】150百万円(75百万円)</p> <p>官民の「対話と協働」のもと、全国各地に美しい風景を挙げながら地域コミュニティの再生等を図るため、地域資源や個性を活かした多様で質の高い風景を形成する運動を実施</p> <p>【広域・総合観光集客サービス支援事業】320百万円(新規)</p> <p>地域の特色ある産業などを観光・集客資源として活用し、独自の差別化戦略を構築し、広域的かつ総合的に行われる取組を支援することにより、地域の観光・集客サービスの競争力を強化する。</p>
経済 産業省					
農林 水産省	広域連携共生・ 対流等推進交付 金等	125	945	820	<p>【広域連携共生・対流等推進交付金】300百万円(新規)</p> <p>都市と農村の多様な主体が参加して行う、共生・対流に資する広域連携プロジェクト等を公募方式で選定して支援。</p> <p>【広域連携共生・対流等整備交付金】500百万円(新規)</p> <p>都道府県域を越えた広域的な連携の先導的取組を実現するために必要な施設等の整備を支援。</p> <p>【山村力誘発モデル事業】145百万円(125百万円)</p> <p>都市と山村とが連携して行う定住促進などに関する意欲的・先導的な取組を支援するとともに、山村活性化に資する人材育成等を実施。</p>
国土 交通省	U J I ターン支 援	41	99	58	<p>【地域における人材の受け入れ体制の整備支援】35百万円(新規)</p> <p>U J I ターンを希望する団塊世代等の円滑な再チャレンジの実現を図るため、地方公共団体、地域集落の代表、地元企業、N P O等が参画する協議会が行う人材受け入れのための各種取組(居住・就業体験機会の提供、移住ガイダンス等)に対する支援を行う。</p> <p>【U J I ターン支援プロジェクト】42百万円(41百万円)</p> <p>都市住民の地方定住を促進するため、H P等におけるU J I ターン関連情報の提供や若者の地方体験交流支援、テレワーク促進方策の検討を行う。</p> <p>【離島におけるU J I ターン支援プロジェクト】22百万円(新規)</p> <p>離島へのU J I ターンを希望する団塊世代等に対して、円滑な再チャレンジの実現を図るため、離島における雇用創出支援、アイランドセラピーの推進等各種取組に対する支援を行う。</p>
環境省	エコツーリズム 総合推進事業等	132	162	30	<p>【エコツーリズム総合推進事業費】129百万円(132百万円)</p> <p>自然環境の保全を確保しつつ、地域の自然や文化を活かしたエコツーリズムを普及・定着させる。普及・啓発や人材育成、国立公園等での仕組み作り等の事業を総合的に実施し、保全を図るとともに地域活性化を図る。</p> <p>【里地里山・里親プラン事業費】32百万円(新規)</p> <p>団塊の世代の都市住民等が、容易にN P O活動に参加できる情報システムの確立、保全活動と適切な方向に促進するための専門家の派遣による助言や研修の実施を総合的に行い、地域の自然環境の保全・活用を図るとともに地域活性化を図る。</p>

(5) 地域の持続的・自立的発展のための条件を整える

国土交通省	拠点的な空港・港湾、観光地へのアクセスを強化する規格の高い道路の整備	92,930	95,260	2,330	<p>【拠点的な空港・港湾とのアクセスを強化する規格の高い道路の整備】62,508百万円(62,024百万円)</p> <p>拠点的な空港・港湾とのアクセスを強化し、物流の効率化等による物流コスト削減・時間短縮を図る高規格幹線道路、地域高規格道路等からなる規格の高い道路の整備</p> <p>【観光地へのアクセス道路の整備】32,752百万円(30,906百万円)</p> <p>観光地へのアクセスや地域間交流・連携の強化を図る高規格幹線道路、地域高規格道路等からなる規格の高い道路の整備</p>
国土交通省	スマートIC及び高速道路料金に関する社会実験	13,130	39,077	25,947	<p>【スマートIC社会実験】3,048百万円(1,620百万円)</p> <p>高速道路の利便性の向上による地域生活の充実等を図るため、高速道路と一般道路を連結させるスマートICの社会実験を実施</p> <p>【高速ネットワークの効率的活用・機能強化に向けた弾力的な料金設定に関する社会実験】36,029百万円(11,510百万円)</p> <p>「道路特定財源の見直しに関する具体策」(H18.12.8閣議決定)に基づき、平成20年度以降、高速道路料金引下げによる既存高速ネットワークの効率的活用・機能強化のための新たな措置を講ずることとしており、このため、料金引下げに伴う効果と影響等を把握する社会実験を実施</p>
国土交通省	地域住宅交付金等	152,150	187,150	35,000	<p>【地域住宅交付金の活用】187,000百万円(152,000百万円)</p> <p>地方公共団体の自主性と創意工夫による公的賃貸住宅等の整備や地方的な居住環境整備等を総合的・計画的に推進し、地域における住生活の質の向上、地方定住の促進等を図る。</p> <p>【地域優良賃貸住宅制度】地域住宅交付金187,000百万円の内数(新規)</p> <p>公営住宅を補完する公的賃貸住宅制度(特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅)を再編し、子育て世帯、高齢者世帯等各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯に施策対象を重点化し、整備費助成及び家賃低廉化助成を通じて地方定住に資する良質な賃貸住宅の供給を促進する。</p> <p>【あんしん賃貸支援事業】150百万円(150百万円)</p> <p>高齢者、障害者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の登録、当該物件の情報提供、居住支援等を行う。</p>
国土交通省	離島航路の維持に対する支援及び船旅の魅力向上や離島観光振興の推進による地域活性化	3,844	3,844	0 (平成18年度補正予算額868百万円)	<p>離島航路の維持・改善を図るとともに、船舶のバリアフリー化を推進することにより、離島住民にとって必要不可欠な生活交通を確保するとともに、高齢者等の移動の円滑化を図る。また、フェリー、離島航路による船旅の魅力向上や離島の観光振興等、地域の観光関係者と公共交通が一体となって進める観光振興の取り組みを支援することにより地域活性化を図る。</p>
農林水産省	農地・水・環境保全向上対策	-	30,286	30,286	<p>農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援。</p>
総務省	地域ICT利活用モデル構築事業	-	1,800	1,800	<p>地域の雇用や教育・人材育成、少子化対策等の分野横断的な課題の解決や住民の利便性の向上の手段としてのICT(情報通信技術)の有効性を提示し、地域の自立的な取組みを促すため、実用的かつ汎用性の高いICT利活用モデルの構築を地域に委託する。当該モデルを全国的に展開することによって、地域活性化を促進する。</p>
総務省	地域情報通信基盤整備推進交付金	5,257	5,700	443	<p>地域の特性に応じた情報通信基盤を整備する地方公共団体等に対し、有線・無線を問わない幅広い施設・設備を対象として支援し、地域間の情報格差を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図る。</p>
財務省	地域競争力強化支援事業等	地域経済振興1,400億円の内数	地域経済振興1,700億円の内数	300億円	<p>【日本政策投資銀行の地域競争力強化支援事業】</p> <p>地域の中核業種(地方自治体の振興計画に記載又は明らかな集積が認められる)に属する事業者が行う、雇用機会創出及び競争力強化に資する事業への融資を行う。</p> <p>【日本政策投資銀行の地域金融機能高度化】</p> <p>コミュニティクレジット等、地域の金融機能の高度化に資する事業への融資を行う。</p>